

在日米軍基地

表題と写真は中日新聞 5 月 24 日サンデー版「大図解シリーズ」である。タイムリーな話題をわかりやすく図解しているので、講義資料としても活用した。

写真上は国内の米軍基地(2015年1月)である。米軍基地は全国に 83 カ所あり、沖縄県が 32 カ所と圧倒的に多い。「第 2 の基地県」と呼ばれる神奈川県は 13 カ所、これに次ぐ長崎県は 11 カ所。このほか米軍の使用施設は、自衛隊との共用などを含めると 132 カ所にのぼる。本土の主な基地は、北から青森県の三沢飛行場、東京都の横田飛行場、神奈川県の高須飛行場、横須賀海軍施設、キャンプ座間、山口県の岩国飛行場、長崎県の佐世保海軍施設である。超低空飛行訓練ルートが列島各地にある。

米軍基地の面積は 3 万 600 ヘクタールであるが、そのうち沖縄県が 2 万 2600 ヘクタールを占める。写真下は沖縄県の主な米軍基地である。最大は嘉手納飛行場で第 18 航空団などが所属する。ほかに普天間飛行場、キャンプ・ハンセン、キャンプ・シュワブ、北部訓練場などがある。

論説兼編集委員の半田滋さんが「対米追従の同盟関係～もの言わぬ日本政府」と題して解説を書いている。沖縄では海兵隊の普天間飛行場の名護市辺野古への移設をめぐる、政府と地元が鋭く対立する。海兵隊の任務のひとつが朝鮮半島有事の際、半島から米国人を退避させること。しかし、移動の足となる揚陸艦は長崎にあり、大型輸送機は米本土に置かれている。海兵隊は九州や米国にいた方が素早く出動できることになる。辺野古のキャンプ・シュワブに所在する第 4 海兵連隊は 2012 年の米軍再編見直しにより、グアム移転が決定した。実戦部隊が消えるのに部隊を空輸する新基地建設は予定通りというのが政府方針だ。

日本の駐留経費負担は防衛関係費だけでも年間 3700 億円。米軍基地を抱える各国の中でも群を抜いて多い。思うがまま基地を使う米軍に対し、もの言わぬ日本政府。対米追従の姿勢がうかがえる。



(2015年5月27日)